

平成15年4月30日(水)

## 報道関係者 各位

国立大学レファレンダム準備会 実施責任者 辻下 徹<sup>1</sup>

国会で現在審議中の国立大学法人関連法案が可決されますと、すべての国立大学と大学共同利用機関の設置形態は根本的に変更されます。その変更の意図は国会で議論されていますが、それが大学の将来にどのような影響を与えるかの調査検討は行なわれたことはありません。

当該機関で教育・研究の活動に日常参画している教職員および学生は、この制度変更が大学の現場に与える影響を予測するのに必要な経験と知識を比較的豊富に持っていると思いますが、この4年間、大学の経営者である学長による議論はありましたが、現場での議論を積みかさね大学全体の総意を形成する試みはありませんでした。

現場の声を無視し、社会の一部の要請を忠実に入れた制度が機能する可能性はかなり低いことが危惧されます。国立大学教官有志が相談し、国立大学および大学共同利用機関の全構成員に対し、法案の吟味を要請し、賛否の判断と、賛否の理由とを投票する場をインターネット上に設けました。

- 国立大学法人法案の賛否を問う国立大学・大学共同利用機関における全体電子投票
- 対象機関：国立大学・大学共同利用機関
- 対象者：学部学生・大学院生・教官・事務官・技官・非常勤職員
- 投票期間：4月28日(月)～5月7日(水)
- 投票所：<http://ac-net.org/rfr>

賛否の理由としては各々以下の5選択肢を用意しています：

### 賛成理由

- 企業の経営となり教育研究活動の選択肢が広がるから。
- 大学・部局・教職員間の生き残り競争が、研究と教育の質を向上させ、大学の国際競争力を高めるから。
- 非公務員化により教員の兼業が自由になるから。
- 法案には問題があるが、国立大学の抜本的改革の契機となるから。
- その他

### 反対理由

- 大学が行政と企業に従属し、憲法と教育基本法が保障する、研究と教育の独立性と公共性が損なわれるから。
- 大学・部局・教職員間の生き残り競争は、大学の使命遂行に必要な信頼関係を広汎に損うから。
- 強力なトップダウンの経営組織は、構成員の意欲と自立的活動を阻害するから。
- 学費値上げと大学統廃合により、憲法が保障する教育の機会均等が損なわれるから。
- その他

投票のシステムについては、添付しました「趣旨説明」をご覧ください。結果は、国会議員に送付するとともに、報道発表します。

この全体投票が契機となって、法案審議において議論が深まり、真の大学改革につながる成果が得られますことを願っております。

ご質問等がありましたら準備会までご連絡ください。

<sup>1</sup>北海道大学 大学院理学研究科教授  
〒060-0810 札幌市北区北10条西8丁目北海道大学理学部数学教室  
email:tjst@ac-net.org,tel/fax 011-706-3823(univ), tel: 080-5715-3963  
<http://www.math.sci.hokudai.ac.jp/tujisita/tjst>